

## 県社協理事会・評議員会を開催 ー平成23年度事業計画など決まるー



【第3回評議員会の様子】

3月16日(水)に県総合福祉センターで、第4回理事会・第3回評議員会を開催し、平成22年度第二次資金収支補正予算、平成23年度事業計画と資金収支予算が審議され、承認されました。

今年は、本会が昭和26年に設立されてから60年の節目にあたることから、次の10年、そして将来の発展に向かって、以下の重点推進項目(抜粋)を中心に事業を実施し、ともに生きる豊かな福祉社会を目指します。

- 1 「第三次県社協総合計画21世紀ビジョン」の取組みの推進
- 2 県民の参加協力による地域福祉活動を推進するための事業の総合的な実施

- 3 市町村社協のボランティアセンターの機能強化並びに災害ボランティアセンター設置機能強化の積極的支援
- 4 福祉サービスの利用援助などの地域福祉権利擁護事業の一層の充実と成年後見制度の利用支援
- 5 生活福祉資金貸付事業の推進
- 6 福祉人材の確保と定着率の向上並びに社会福祉従事者の資質向上の推進
- 7 社会福祉法人経営相談事業の強化
- 8 福祉サービス事業者の質の向上への寄与(第三者評価機関及び指定情報公表センターの運営)
- 9 社会福祉振興基金の効果的な活用による地域福祉の活性化並びに福田令寿人材育成基金による福祉の専門資格取得の支援
- 10 福祉サービス事業所における苦情解決の体制整備並びに運営適正化委員会の活動強化

## 「熊本見守り応援隊」協定を締結しました



【熊本見守り応援隊締結式】

県、熊本日新聞社、県警、県民生委員児童委員協議会、県社協は、3月11日(金)に県庁で、「熊本見守り応援隊」協定を結びました。見守り応援隊は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるために、地域の民間事業者等の協力を得て、地域の中で支援が必要と思われる世帯や子どもの安全などの見守り活動に取り組むとともに、それぞれの関係機関が積極的に協力・連携して地域福祉の向上に寄与することを目的としています。現在、多くの市町村社協では、自治会や組・班などの小地域を単位として、民生委員や福祉協力員、シルバーヘルパー、地域住民等の協力による小地域ネットワーク活動に取り組む、高齢者や障害者等の見守り活動を行っています。

今回の協定を契機に、それぞれの市町村において、関係する機関や地域の民間事業者が連携し、さらにきめ細かな見守り活動の展開に繋がることが期待されます。

## 東北地方太平洋沖地震への県社協の対応について

東北地方太平洋沖地震災害で被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

この災害は、3月11日14時46分ごろ太平洋三陸沖を震源として発生した地震と津波により、死者と行方不明者が2万7千人を超える未曾有の大災害となりました。

今回の災害において、熊本県社協では①九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づく応援職員の派遣、②県民へ被災地のボランティア受入れ状況の周知、③義援金を含む被災地への支援方法や心構え等の周知、④出発地からのボランティア保険の加入受付等を行っています。

また、3月25日(金)からは、6泊7日の周期で福島県内へ本会職員を2名ずつ派遣し、現地の災害ボランティアセンターの運営支援を行っており、今後は県内の市町村社協へも応援を呼びかけていく予定です。

## 「ボランティア活動日本一」くまもとづくりをめざして 推進連絡会議を開催



【潮谷代表の挨拶】

会や場の提供、金銭的支援等を行うこととしました。また、県福祉のまちづくり室と県民交流館パレアの支援機関並びに構成団体ごとの可能な方法によりこの運動を推進することとしました。

県社協の調査では、人口に占めるボランティアの割合は、47都道府県のうち熊本県は、平成18年度は12位、19年度は14位、21年度は7位と徐々に上昇傾向にあります。

3月10日(水)に熊本県総合福祉センターで、「平成22年度ボランティア活動日本一推進連絡会議」を開催しました。

平成20年3月に設立された「ボランティア活動日本一推進連絡会議」も設立から3年間を経ました。今回の会議では、12団体で構成される各団体による平成22年度の活動内容の報告と、平成23年度の活動方針について協議しました。

新年度の活動方針は、各構成団体の既存の行事等で「火の国ボランティアの星®」を利用した県民へのアピールや、ボランティアの組織化及び学習の機

## 社会福祉法人労務研修会を開催

3月2日(水)にメルパルク熊本で、「社会福祉法人労務研修会」を開催し、約180名が参加しました。

研修会では、慈光保育園の副園長・藤岡孝史氏により「社会福祉法人における人事考課の在り方～保育所事例発表～」と題し、人事制度の取り組みについて発表がありました。参加者も興味深く聞き入り、今後、導入を考えているので参考になったとの意見がありました。

次に、県社協の社会福祉法人経営相談事業専門相談員・社会保険労務士の上田吉勝氏より「人事システムと労務管理」と題して、人事考課制度等の講義が行われました。

なお、講義の後に質問事項を受ける時間がなかったため、研修会終了後も電話での問い合わせに対応していただきました。



【社会保険労務士 上田吉勝氏】

## テレビ熊本様より寄付金をいただきました



【TKU様からの寄付贈呈式】

3月10日(木)、株式会社テレビ熊本様から本年も寄付金をいただきました。これまで、昭和47(1972)年から毎年寄付金をいただいております。今回で40回目となります。(寄付金総額3,169万円)

ご寄附いただきました浄財は、社会福祉振興基金に積み立て、「県民が支えあい、誰もがその人らしく、安心していきいきと暮らせる福祉社会の実現」に向けて、民間福祉団体やボランティアの活動支援、社会福祉事業の振興などに有効に活用させていただきます。ありがとうございました。

## 県社協事務局職員人事異動（4月1日付け）

氏名	異動後		異動前	
	所属	職名	所属	職名
加藤 貴一郎	事務局次長 総務課	課長(兼)	事務局次長 県民福祉課 地域福祉権利擁護センター	課長(兼) 所長(兼)
角田 信也	県民福祉課 地域福祉権利擁護センター	課長 所長(兼)	総務課	課長
米田 進	民生課	課長補佐	県(福祉のまちづくり室)へ出向	
岩下 美晴	施設福祉課	主事	地域福祉権利擁護センター 県民福祉課	主事 主事(兼)
村田 知穂	地域福祉権利擁護センター 県民福祉課	主事 主事(兼)	施設福祉課	主事

# 各課トピックス

\* お問合せは、県社協各課まで

<b>総 務 課</b> TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	<b>県 民 福 祉 課</b> TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<b>◆熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業「基準給与算定基礎届」の提出について◆</b> 加入者の本年度の拠出金算定の基礎となる基準給与を決定するために、4月1日現在の加入者の本給を「基準給与算定基礎届」により本会へ報告していただくことになっています。 提出期限は平成23年4月3日(必着)です。 基準給与算定基礎届、退職届兼給付請求書、加入申込書等、各種届出書類をまだご提出されていない事業所は、至急ご提出をお願いします。	<b>◆社協活動支援・相談室(専門相談)のご案内◆</b> 本年度も、社協活動支援の強化を図ることを目的に、標記相談室を開設しますので、ご活用ください。 【専門相談日】 ①社会保険労務士：毎月第1月曜日13：30～ ②公 認 会 計 士：毎月第2火曜日13：30～ ③弁 護 士：毎月第3火曜日13：30～ 事前に予約が必要ですので、電話やFAX、電子メールでご連絡ください。(都合により相談日の変更もあります)
<b>施 設 福 祉 課</b> TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	<b>民 生 課</b> TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<b>◆第59回九州保育事業研究大会のご案内◆</b> 平成23年7月7日(木)～8日(金)、九州各県から保育関係者1500名の参加を予定し、下記のとおり開催します。 会 場 分科会 熊本市内ホテル等 9会場 式典・全体会 崇城大学市民ホール 記念講演 講師 慈恵病院 理事長 蓮田太二 氏 看護部長 田尻由貴子 氏 演題 「こうのとりのゆりかごが問いかける子育て」 詳細については、県保育協議会事務局までお問い合わせください。	<b>◆「民生委員・児童委員の日」活動強化週間◆</b> 全民児連では、毎年5月12日を「民生委員・児童委員の日」と定めています。また、この日から1週間を「活動強化週間」とし、期間中の5月15日(日)を一斉取り組み日としています。 昨年に引き続き「広げよう 地域に根ざした 思いやり」を行動宣言とし、民生委員・児童委員の活動を地域の人々に理解していただくために、また住民や関係機関・団体との信頼関係を築き、連携を強固なものとするためにPR活動が展開されます。
<b>福 祉 人 材 ・ 研 修 セ ン タ ー</b> TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	<b>地 域 福 祉 権 利 擁 護 セ ン タ ー</b> TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<b>◆アドバイザー派遣事業、職場体験事業をご活用ください◆</b> アドバイザー派遣事業は、働きやすい職場づくりや円滑な就労・定着の支援を目的として、アドバイザーを派遣しています。事業所の要望に応じて、公認会計士等の専門家を派遣していますので、是非ご活用下さい。ご利用は無料です。 また、職場体験事業は、福祉・介護分野に興味を持つ人や就職を希望する方に、職場体験を通して福祉職場への理解を深めてもらい、就職や従事者の定着を促進することを目的としています。体験受け入れ希望の事業所は、福祉人材・研修センターまでご連絡下さい。	<b>◆生活支援員の養成について◆</b> 地域福祉権利擁護事業における利用者への直接の援助の要は、地域に密着し、利用者の生活に寄り添いながら活動する地域の生活支援員の皆さんです。しかし、地域住民等による協力者がなかなか見つからず、社協職員が兼務で対応しているケースが増えています。 このようなことから、市町村社協によっては、養成講座の受講者を公募し、修了者で希望する方を登録する方法をとっているところもあります。本会でも、ブロック単位での生活支援員養成講座等の開催を支援しますので、お気軽にご相談ください。(22年度は3ヵ所で開催)
<b>ボ ラ ン テ ィ ア セ ン タ ー</b> TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	<b>福 祉 サ ー ビ ス 評 価 セ ン タ ー</b> TEL 096-324-5473 / FAX 096-324-5456
<b>◆ボランティア活動実態調査について◆</b> 本会では、市町村社協や県・市町村ボランティア連絡協議会と連携を図りながら「ボランティア活動日本一! くまもと」を目指して、ボランティア月間や火の国ボランティアフェスティバルをはじめ、様々な啓発活動を展開しています。 今年度もボランティア活動日本一の指標のひとつとなっている本調査を実施中です。ボランティアグループの方々におかれましては調査票への記入につきまして、ご協力をよろしくをお願いします。	<b>◆平成22年度介護サービス情報の公表調査実績◆</b> 本会では、平成21年度から熊本県指定の情報公表センターとして、各事業所の運営体制やサービス提供の仕組み等の情報を専用のホームページ上で公表しています。 調査の対象は、前年度の介護報酬が100万円を超える事業所で、平成22年度の公表件数は、2,522件でした。 今後もポスターやリーフレットの配布等により、制度の周知に取り組みますので、積極的なご活用をお願いします。